



マレーシアのナジブ政権、民族調和に腐心

Ⅱ 次期総選挙での勝利が至上命題Ⅱ

梅澤 幸治

時事通信社・クアラルンプール支局特派員

マレー系や華人系、インド系などの多民族が暮らすマレーシアで、ナジブ首相が「ワン・マレーシア」（一つのマレーシア）のスローガンを掲げ、民族調和に腐心している。前回の2008年総選挙で大幅に議席を減らした与党連合（国民戦線）を率いるナジブ首相にとつての至上命題は、2013年までに行われる次期総選挙での勝利。その鍵を握るのは、人口の3割を占める華人系とインド系からの支持の回復であり、ワン・マレーシアのスローガンはその骨髄と言える。

2009年4月に首相に就任する以前から、多数派を占めるマレー系の優遇政策見直しに言及してきたナジブ首相は、就任後まもなく金融・サービス分野での資本規制の見直しなどに着手した。与党第1党の統一マレー国民組織（UMNO）の総裁を務めるだけに、マレー系への配慮で難しいかじ取りを迫られているが、改革姿勢は華人系などの支持取りだけに一定の成果を上げているようだ。

◇前回総選挙を教訓に
マレーシアの人口構成は、マレー系と先住民族を合わせた「ブミプ

ラ」が60%、華人系が23%、インド系が7%などとなっている。ブミプトラには憲法で「特別な地位」が保障され、長年にわたって教育や就職、株式所有などでさまざまな優遇措置が講じられている。相対的に経済力の弱いブミプトラを支援し、資本保有率を高めるのが狙いだ。

具体的には、マレー系と華人などの非マレー系が衝突した1969年の民族暴動を受け、マレーシア政府はブミプトラの経済的地位の向上を目指す「新経済政策」（NEP）を1971年に導入。ブミプトラの資本



「ワン・マレーシア」(一つのマレーシア)をスローガンに掲げるナジブ首相。[写真/ AFP =時事]

所有率を30%に引き上げることを目標に、優先的に株式を割り当てるなどしてきた。NEPは1990年に終了したものの、ブミプトラを優遇する政策はその後も継続している。

しかし、こうしたブミプトラ政策は、華人系やインド系の不満を助長。また、ブミプトラの間でも、優遇策

の恩恵にあずかる層と、そうでない層との間で不公平感を生じさせた。

2008年3月に行われた前回総選挙では、下院222議席のうち、199議席を占めていた与党連合「国民戦線」が、140議席に大きく後退。1969年の総選挙以来39年ぶりに、憲法改正に必要となる全議席の3分の2を下回った。一方の野党は20議席から82議席に躍進し、1年後のアブドラ前政権退陣につながった。前回の総選挙では、マレー系の人口構成比率が比較的低い都市部で与党連合候補の落選が目立ち、華人系やインド系などの票が野党に流れ、与党の大敗につながったとされる。

こうした状況の中でアブドラ前首相の後を継いだナジブ首相は早々にワン・マレーシアのスローガンを打ち出した。国民の一体感を高めると

ともに、国民全体の生活の底上げを図るのが狙いだが、スローガンの背景に華人系やインド系からの支持を回復させる目的があるのは明らかだ。

またナジブ首相は就任後間もなく、サービス分野のブミプトラ資本規制の見直しを発表。その後も、金融自由化策や上場企業のブミプトラ出資義務の撤廃を明らかにし、外国資本の参入障壁を一部軽減した。外交では、中国やインドの首相との会談を実現し、両国との関係を強化する方針を明らかにするなどしている。

マレーシアの独立系調査機関であるムルデカ・センターが実施している世論調査によると、ナジブ首相の支持率は就任当初、華人系では2割程度と低かったが、その後、5割を超える水準にまで上昇し、これまで同水準を維持している。また、イン

ド系からの支持率も首相就任当時から倍増し、8割に達している。

◆野党は揺さぶり

次期総選挙での政権交代を目指す野党連合（人民同盟）の指導者であるアンワル元副首相は2010年3月に、ワン・マレーシアというスローガンは、かつてイスラエルのバラク元首相が使っていた「ワン・イスラエル」（二つのイスラエル）に似ているとの主張を連邦議会で展開。両国政府とも同じ米系広告会社と契約しており、同広告会社がワン・マレーシアの事実上の考案者だと指摘し、ナジブ政権に揺さぶりを掛けた。

アンワル元副首相の主張の趣旨は、イスラム国家であるマレーシアが、イスラエルを支援する米国の広告会社から知恵を借りているのは問題だというもので、民族・宗教問題を背

景にナジブ政権の「金看板」を突き崩す戦略だと言える。

これに対してナジブ首相は「ワン・マレーシアのコンセプトは自分自身のアイデアだ」として、アンワル元副首相の主張を否定。同広告会社もワン・マレーシアのスローガンの考案には関与していないとの声明を発表した。アンワル元副首相は、連邦議会で虚偽の主張を展開したとして懲罰動議が出され、同年12月、半間の登院停止処分に追い込まれた。

ワン・マレーシアをめぐるてはまた、前回の総選挙と同時に行われた州議会議員選挙で野党連合（人民同盟）が政権を奪取したスランゴール州政府が、与党連合（国民戦線）に政治的に利用されているとして、州内でのロゴマークなどの広告を禁止する動きに出たこともある。ワン・

マレーシアのスローガンは、国民の一体感を高める狙いとは裏腹に、野党の政治的な対立の火種となっているのが実情だ。

◆急転換には反発も

ワン・マレーシアのスローガンと各種の経済改革により、華人系とインド系からの与党連合（国民戦線）への支持に改善の兆しがあるとはいえ、ナジブ首相の支持基盤はやはりマレー系であり、統一マレー国民組織（UMNO）の総裁としてマレー系の世論は無視できない。プミプトラ政策の急激な転換には、既得権益を持つマレー系の反発が予想される。

マレーシアが中所得国から高所得国に移行することを目指して2010年3月に発表した「新経済モデル」には、プミプトラ政策を「より透明で、市場に適した」ものに見直す方



虚偽の主張を展開したとして、登院停止処分に追い込まれたアンワル元副首相(中央)。[写真/AFP=時事]

針が盛り込まれ、「ブミプトラ政策の廃止とも読めかねない表現」(外交筋)が議論を呼んだ。

ただ政府は、ブミプトラの資本保有率を30%に引き上げる従来のマクロ目標は維持する方針を示している。今後は、全体の40%を占める低所得層を対象に、人種に関係なく支援

策を講じていく方針を示しているものの、ナジブ首相が今後、どこまでブミプトラ政策の見直しに具体的に踏み込むのか、道筋はまだ明らかにされていない。

◇高所得国への移行目標掲げる

マレーシアでは、外国資本の導入を推し進めたマハティール元首相が首相在任中の1991年に、2020年までに先進国入りを果たすとの国家ビジョンを発表している。ナジブ首相は、この目標に向けた「経済変革プログラム」(ETP)を2010年10月に発表し、高所得国への移行のため年平均で6%の経済成長を実現したい考えだ。

ナジブ首相はETPを発表した後、ETPの主要事業として特定した個別プロジェクトを、これまでに数回にわたって自ら発表している。ナジ

ブ首相は、「以前の発表からの進展を明らかにするために、インパクトを総体的に収集するのは重要なことだ」と説明しているが、その背景には、経済成長に向けた国内外の投資が政府の取り組みの下で着々と進んでいることを国民にアピールする狙いがあるとみられる。

2020年までに先進国入りを果たすとの国家目標はマハティール元首相自身、達成に悲観的ともされる。ただ、国民の一体感を高め、次期総選挙での政権維持を実現するためには、ワン・マレーシアのスローガンと同様、与党連合(国民戦線)にとっては現時点において重要な意味を持つていると言える。

(うめざわこうじ)